

令和06年度日進市事務事業評価シート

大事業名	小学校就学支援事業			コード	05230100-0201				
中事業名	小学校就学支援事業			計画区分	③				
担当部等	学校教育部			担当課等	学校教育課				
総合計画	コード	名 称		予算科目	コード	名 称			
	基本目標	05	学びと文化で未来を創る人財を育てる		会計	1 一般会計			
	基本施策	23	学校教育		款	10 教育費			
	主要施策	01	個に応じた教育体制の充実		項	02 小学校費			
					目	02 教育振興費			
					大	02 小学校就学支援事業			
					中	01 小学校就学支援事業			
根拠法令・条例等	学校教育法、日進市就学援助費事務取扱要綱、日進市特別支援教育就学奨励費支給要綱								
基本計画等	教育振興計画								

1 事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	経済的な理由により援助を要する児童の保護者に対し、必要な援助を行う。
対象	児童の保護者
意図（目的）	経済的な理由により、給食費、学用品費等の学習に必要な費用の支払いが困難又は特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、経済的負担を軽減するため、必要な援助を行う。
手段	制度の案内、周知、保護者からの申請に基づく審査の実施、規定する額の支給

2 実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）		R4予算額	R4決算額	R5予算額	R5決算額	R6予算額	R6決算額	R7予算額
		32,213	33,946	31,156	30,219	32,007	30,607	39,724
財源内訳	国庫支出金	467	768	782	582	792	676	947
	県支出金	1,286	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源		30,460	33,178	30,374	29,637	31,215	29,931	38,777
人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.85 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0.00	0.00	0.00	5,970.00	0.00	0.00
	会計年度 任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
総事業費（千円）			33,946	30,219		36,577		0

令和06年度日進市事務事業評価シート

○令和 6年度に記載した具体的な改善内容

令和 6年度に実施する具体的な改善内容	
今後(1~3年以内)実施可能な改善内容	
令和 6年度に取り組んだこと	就学援助費及び特別支援教育就学奨励費について、効率的に認定作業を行い、正確かつ速やかに支給事務を行えるよう、業務工程の改善に努めた。また、要・準要保護世帯の不登校児童の学習機会を確保するため、就学援助費の費目に学習機会確保費を追加した。
成果	経済的理由によって就学が困難と認められる児童、特別支援教育就学奨励費の支給対象となる児童の保護者に対して、給食費、学用品費等、学習活動に必要な費用の援助を行うことにより、経済的負担を軽減することができた。また、就学援助費の費目として新たに追加した学習機会確保費について、支給要件を満たす1名に月額6,000円を支給した。
課題	保護者の経済的負担の更なる軽減のため、給食費、修学旅行費の支給方法や支給時期について検討する必要がある。また、効率的かつ正確に認定作業や支給業務を行うため、市のシステム標準化に合わせ、就学援助システムの導入を引き続き進める必要がある。

3 事業の分析「CHECK(評価)」

評価結果	B 現状のまま継続	前年度評価結果
評価の理由	経済的理由により就学が困難と認められる児童や特別支援学級に在籍し、特別支援教育就学奨励費の支給対象となる児童に対して必要な援助を行うため。	

4 今後の方針性「ACTION(改善)」

令和 7年度に実施する具体的な改善内容	他の費目とともに保護者が指定する口座に振り込んでいる給食費を現物支給とし、保護者の経済的負担の軽減を図る。				
今後の方向性	成果	<input checked="" type="radio"/> 拡充	<input type="radio"/> 維持	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 休廃止
コスト投入	●拡大	○維持	○縮小	○皆減	○皆減
今後(1~3年以内)実施可能な改善内容	効率的かつ正確に認定作業や支給業務を行うため、市全体のシステム標準化に合わせて就学援助システムの導入を引き続き進める。				

【アウトプット指標】

指標名	就学援助受給者数				単位	人	
指標データ	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	374.00	372.00	368.00	395.00	373.00	394.00	401.00

【アウトカム指標】

指標名	受給者1人当たりの経費				単位	円	
指標データ	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	69,876.00	71,174.00	74,345.00	68,318.00	75,569.00	67,095.00	87,546.00
式	総事業費／受給者数						
指標の狙い	対象者が漏れなく受給できるように確実な周知を行うとともに、受給者に対しては正確に支給を行う。						

令和06年度日進市事務事業評価シート

大事業名	中学校就学支援事業			コード	05230100-0201				
中事業名	中学校就学支援事業			計画区分	③				
担当部等	学校教育部			担当課等	学校教育課				
総合計画	コード	名 称		予算科目	コード	名 称			
	基本目標	05	学びと文化で未来を創る人財を育てる		会計	1 一般会計			
	基本施策	23	学校教育		款	10 教育費			
	主要施策	01	個に応じた教育体制の充実		項	03 中学校費			
					目	02 教育振興費			
					大	02 中学校就学支援事業			
					中	01 中学校就学支援事業			
根拠法令・条例等	学校教育法第、日進市就学援助費事務取扱要綱、日進市特別支援教育就学奨励費支給要綱								
基本計画等	日進市教育振興基本計画								

1 事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	経済的な理由により援助を要する生徒の保護者に対し、必要な援助を行う。
対象	生徒の保護者
意図（目的）	経済的な理由により給食費、学用品費等の学習に必要な費用の支払いが困難又は特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、経済的負担を軽減するため、必要な援助を行う。
手段	制度の案内、周知、保護者からの申請に基づく審査の実施、規定する額の支給

2 実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）		R4予算額	R4決算額	R5予算額	R5決算額	R6予算額	R6決算額	R7予算額
		27,624	27,137	31,981	29,040	32,697	30,261	38,185
財源内訳	国庫支出金	401	371	616	262	646	294	256
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源		27,223	26,766	31,365	28,778	32,051	29,967	37,929
人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.59 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0.00	0.00	0.00	4,144.00	0.00	0.00
	会計年度 任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
総事業費（千円）			27,137	29,040		34,405		0

令和06年度日進市事務事業評価シート

○令和 6年度に記載した具体的な改善内容

令和 6年度に実施する具体的な改善内容	
今後(1~3年以内)実施可能な改善内容	
令和 6年度に取り組んだこと	就学援助費及び特別支援教育就学奨励費について、効率的に認定作業を行い、正確かつ速やかに支給事務を行えるよう、業務工程の改善に努めた。 また、要・準要保護世帯の不登校生徒の学習機会を確保するため、就学援助費の費目に学習機会確保費を追加した。
成果	経済的理由によって就学が困難と認められる生徒、特別支援学級に在籍し、特別支援教育就学奨励費の支給対象となる生徒の保護者に対して、給食費、学用品費等、学習活動に必要な費用の援助を行うことにより、経済的負担を軽減することができた。
課題	保護者の経済的負担をより一層軽減するため、給食費、修学旅行費の支給方法や支給時期について検討する必要がある。また、効率的かつ正確に認定作業や支給業務を行うため、就学援助システムの導入を進める必要がある。

3 事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B 現状のまま継続	前年度評価結果
評価の理由	経済的理由により就学が困難と認められる生徒、特別支援学級に在籍し、特別支援教育就学奨励費の支給対象となる生徒に対して必要な援助を行うため。	

4 今後の方針性「ACTION（改善）」

令和 7年度に実施する具体的な改善内容	他の費目とともに保護者が指定する口座に振り込んでいる給食費を現物支給とし、保護者の経済的負担の軽減を図る。				
今後の方向性	成果	●拡充	○維持	○縮小	○休廃止
コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減	○皆減
今後(1~3年以内)実施可能な改善内容	効率的かつ正確に認定作業や支給業務を行うため、市全体のシステム標準化に合わせて就学援助システムの導入を引き続き進める。				

【アウトプット指標】

指標名	就学援助受給者数				単位	人	
指標データ	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	230.00	236.00	239.00	246.00	240.00	246.00	250.00

【アウトカム指標】

指標名	受給者1人当たりの経費				単位	円	
指標データ	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	101,222.00	94,936.00	117,958.00	97,271.00	120,354.00	104,761.00	127,420.00
式	総事業費／受給者数						
指標の狙い	対象者が漏れなく受給できるように確実な周知を行うとともに、受給者に対しては正確に支給を行う。						

令和06年度日進市事務事業評価シート

大事業名	教育振興事業			コード	05230300-0406		
中事業名	教職員研修強化事業			計画区分	(3)		
担当部等	学校教育部		担当課等	学校教育課			
総合計画	コード	名 称		コード	名 称		
	基本目標	05	学びと文化で未来を創る人財を育てる		会計	一般会計	
	基本施策	23	学校教育		款	教育費	
	主要施策	03	教育基盤の整備		項	教育総務費	
					目	事務局費	
					大	教育振興事業	
					中	教職員研修強化事業	
根拠法令・条例等							
基本計画等							

1 事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	いじめによる不登校対策として、教員の「勘」や「経験」に頼っていた部分をデジタル化により可視化し、安定した学級経営を促進する。
対象	日進市立小中学校の児童生徒及び教職員
意図（目的）	学級力向上プロジェクトは、DX化によって教員の事務を大幅に削減するとともに、教員が児童生徒に向き合う時間を増やすことが可能となる。また、DX化により、誰でも一定水準の学級運営ができる素地を作り上げることができる。 さらに、学級力向上教材を使用し、学級力レーダーチャートを一人一台タブレット端末で作成することにより、児童生徒の意欲向上につながる。
手段	現職教育研修委託事業の強化、学級力向上教材の導入、デジタル教材（Web Q-U）の実施

2 実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）		R4予算額	R4決算額	R5予算額	R5決算額	R6予算額	R6決算額	R7予算額
		0	0	0	0	23,667	19,541	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	11,833	9,771	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	11,834	9,770	0
人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	1.03 人	0.00 人	
		人件費	0.00	0.00	0.00	7,235.00	0.00	
	会計年度 任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
総事業費（千円）			0	0	0	26,776	0	

令和06年度日進市事務事業評価シート

○令和 6年度に記載した具体的な改善内容

令和 6年度に実施する具体的な改善内容	
今後(1~3年以内)実施可能な改善内容	
令和 6年度に取り組んだこと	いじめや不登校の問題に対応するため、学級力向上プロジェクト推進委員会を開催し、年間の事業計画を作成するとともに、公開授業を実施して取組事例を共有することにより、教員のスキルアップを図った。また、子どもの特性や学級状態のデータをタブレット端末で可視化し、教員の学級経営をDXによりサポートした。
成果	公開授業を実施して取組事例を共有することにより、教員のスキルアップにつなげることができた。また、WEBQUやスマイルクラス、SERAPLUS-WEBといったデジタル教材を導入することで子どもの特性や学級状態のデータをタブレット端末により可視化し、よりよい学級経営につなげることができた。
課題	タブレット端末で可視化した子どもの特性や学級状態等のデータをより有効に活用し、引き続き、よりよい学級経営やいじめ、不登校の未然防止に取り組む必要がある。

3 事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B 現状のまま継続	前年度評価結果
評価の理由	学級力向上プロジェクト推進委員会や公開授業の実施、取組事例の共有により、教員のスキルアップにつなげることができた。また、WEBQUやスマイルクラス、SERAPLUS-WEBといったデジタル教材を導入して子どもの特性や学級状態のデータをタブレット端末により可視化し、教員の学級経営をサポートすることができた。	

4 今後の方針性「ACTION（改善）」

令和 7年度に実施する具体的な改善内容	タブレット端末で可視化した子どもの特性や学級状態等のデータを教員がより有効に活用できるようサポートし、よりよい学級経営につなげる。また、データを活用し、引き続き、いじめ、不登校の未然防止に努める。			
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小
コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後(1~3年以内)実施可能な改善内容	教育委員会、学校、事業者、大学の研究室で連携して事業を進める。教員のスキルアップを図るとともに、デジタル教材を活用して子ども自身が学級づくりに関われるよう取り組むことで、学級力の向上、いじめ、不登校の未然防止につなげる。			

【アウトプット指標】

指標名	WEBQUのアクセス件数				単位	件	
指標データ	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
					800.00	760.00	1,200.00

【アウトカム指標】

指標名	不登校児童生徒数の全国平均との比率				単位	ポイント	
指標データ	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
					0.95	0.84	0.92
式	本市不登校児童生徒数（当年度報告数）/不登校児童生徒数全国平均（前年度調査結果） ※文科省児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査に基づく。						
指標の狙い	不登校児童生徒数が全国平均より少ない状態であれば、学級経営が安定していると考えられる。						

令和06年度日進市事務事業評価シート

【アウトカム指標2】

指標名	いじめの本市認知件数比率と全国比率の比較						単位	ポイント
指標データ	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	
					0.95	0.19	0.92	
式	本市いじめの認知件数（当年度報告数）/いじめ認知件数全国平均(前年度調査結果) ※文科省児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査に基づく。							
指標の狙い	いじめの認知件数が全国平均より低ければ、学級経営が安定していると考えられる。							